

台湾の主要経済指標の動向

2024年12月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆台湾経済は、AI関連の旺盛な需要の影響により輸出や製造業が好調で、域内経済は成長を維持。11月の景気対策信号（景気総合判断）は3か月連続で「過熱注意」圏となった。
- ◆景気の先行きについて、輸出は引き続き好調を維持し、投資は半導体分野が牽引し、民間消費は最低賃金の引上げ等により増加が見込まれている。

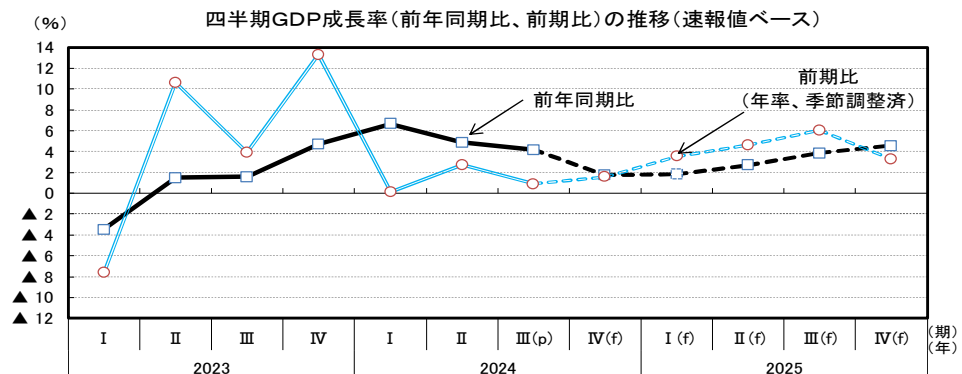
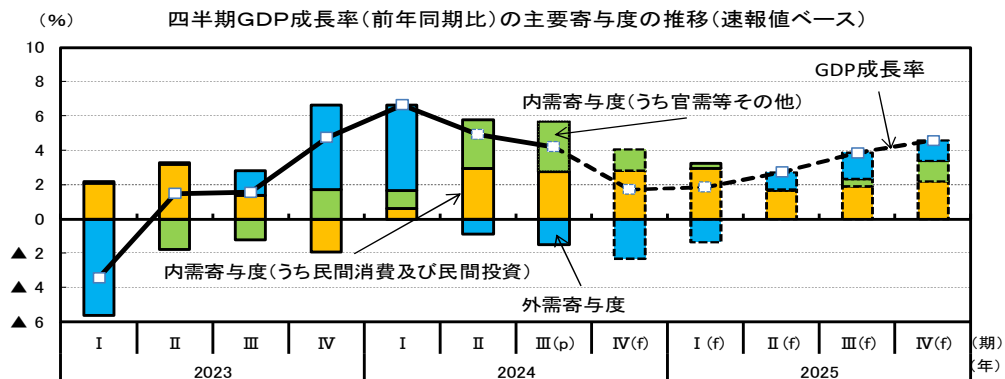
1) 国内総生産（GDP） 『2024年第3四半期の実質GDP成長率（速報値）は前年同期比+4.17%。2024年のGDPは前年比+4.27%、2025年は+同3.29%となる見込み』

2024年第3四半期における実質GDP成長率（速報値）は、対前年同期比+4.17%と10月時点の概算値（同+3.97%）から+0.20%ptの上方修正となった。外需面では、AI等の新興技術と情報通信関連製品の需要の高まりにより、輸出は同+8.92%（経済成長寄与度同+5.60%pt）となった。輸入は輸出と投資の増加に伴う在庫補填及び資本設備の購入増加等から同+14.71%（経済成長寄与度同▲7.11%pt）となった。外需全体の経済成長寄与度は同▲1.51%ptとなった。

内需面では、安定した労働市場及び賃上げ、株式市場の好調による資産効果により民間消費は同+2.31%（経済成長寄与度同+1.12%pt）となった。資本形成は、新興技術関連の需要に牽引され民間投資が好調であったこと等から同+17.51%（経済成長寄与度同+4.01%pt）となった。そのうち民間投資は同+8.42%（経済成長寄与度同+1.65%pt）となった。内需全体では同+6.69%（経済寄与度同+5.68%pt）となった。

2024年通年では、前年比+4.27%（前回8月時点の予測、+3.90%）、2025年は同+3.29%と予測。

(%, 速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	3.42	6.72	2.68	1.12	4.73	6.64	4.89	4.17
内需寄与度	1.07	5.06	3.44	0.84	▲0.22	1.65	5.79	5.68
民間消費寄与度	▲1.27	▲0.03	1.81	3.62	1.94	2.03	1.44	1.12
民間投資寄与度	1.03	3.67	1.79	▲2.49	▲3.86	▲1.43	1.50	1.65
官需等その他寄与度	1.31	1.42	▲0.16	▲0.29	1.70	1.06	2.85	2.91
外需寄与度	2.35	1.66	▲0.76	0.28	▲0.06	4.98	▲0.90	▲1.51
輸出寄与度	▲0.30	8.38	1.71	▲2.75	5.60	5.76	4.73	5.60
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	13.33	0.15	2.72	0.90
1人当たりGDP(米ドル)	28,705	33,111	32,827	32,442	8,574	8,298	8,229	8,510



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

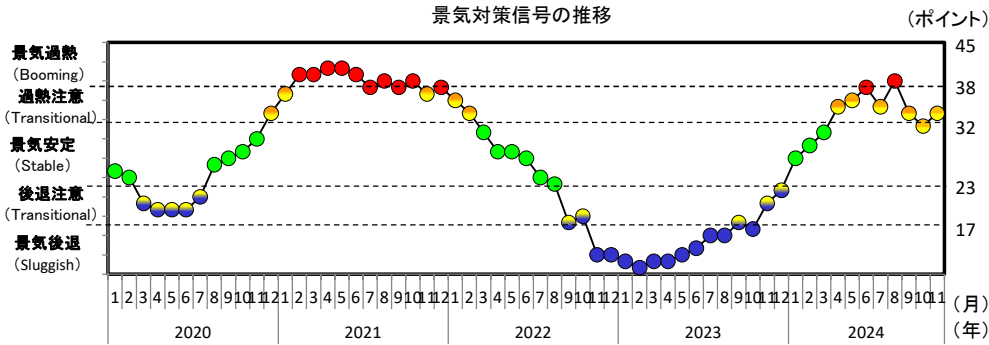
2) 景気対策信号

『先月から2ポイント上昇し、3か月連続で「過熱注意」圏を維持』

11月の景気対策信号は、先月から2ポイント増加し、3か月連続で「過熱注意」圏となった。AI関連の旺盛な需要と年末の繁忙期の影響により輸出や製造業が好調で、域内経済は成長を維持。
今後の展望に関しては、国家発展委員会は、「主要な国際機関は概ね2025年の貿易量は今年を上回ると予測しており、AI等の新興技術関連の旺盛な需要が引き続き輸出の成長を牽引。投資面では、国内半導体メーカーの投資拡大が全体を牽引し、消費面では公務員の給与引き上げや最低賃金の引き上げ等により民間消費は増加する」としている。

	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
景気対策信号(判断点数)	過熱注意(35)	過熱注意(36)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	景気過熱(39)	過熱注意(34)	過熱注意(32)	過熱注意(34)

出所：国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



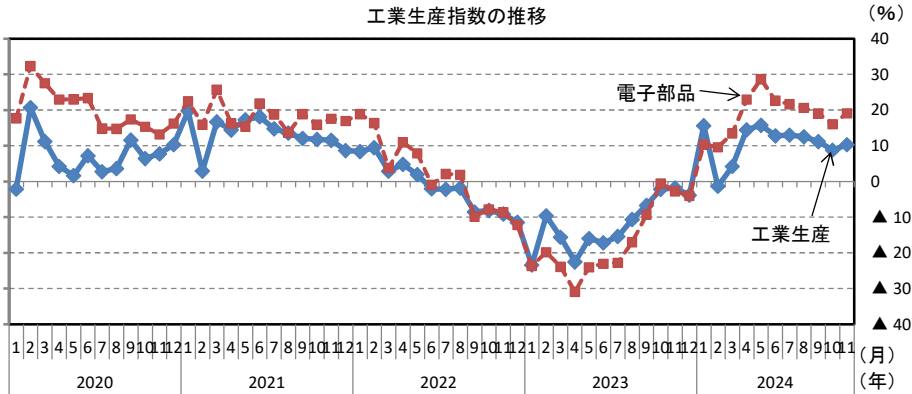
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は二桁成長。電子部品は9か月連続の二桁成長』

11月の工業生産指数は、前年同月比+10.29%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+10.73%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+19.07%の増加となった。電子部品は9か月連続の二桁成長となった。
経済部は、「今後も世界経済の成長ベースは米中対立と地政学的な紛争等不確実性の影響を受けるが、AIやハイパフォーマンスコンピューティング等の新興技術は引き続き発展し、加えて高性能半導体に対する力強い需要と春節前の在庫需要の高まりが、製造業の着実な成長を支えていく」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
全 体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	12.54	11.15	8.81	10.29
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	13.26	11.99	9.30	10.73
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	20.61	19.08	16.05	19.07

出所：経済部統計処



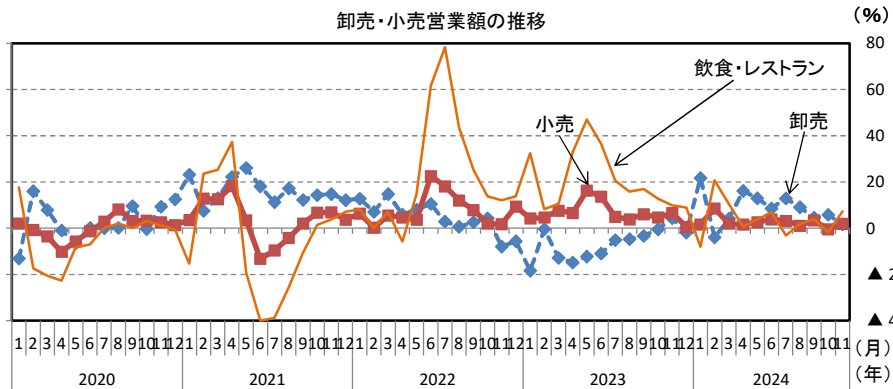
4) 卸売・小売
飲食レストラン業動態

『小売業の売上額は双11節等の販促イベント等の影響により、単月の過去最高値を更新』

11月の卸売業は、前年同月比+1.65%の増加となり、売上額は1兆708億円となった。
11月の小売業は、双11節やブラックフライデー、野球プレミアム12優勝セール等の販促イベント等の影響により前年同月比+1.83%の増加となり、売上額は4,380億円となり、単月の過去最高値となった。
11月の飲食・レストラン業は、前年同月比+7.18%の増加となり、売上額は853億円となった。
経済部は、12月の見通しについて、「卸売業は、新興技術の商機拡大やチップ・半導体設備の出荷増、春節前の在庫需要の高まりによりプラス成長を維持する見込み、小売業及び飲食・レストラン業はクリスマスや年末シーズン等の影響により売上高は引き続き増加傾向を維持する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
卸売業	2.51	15.43	5.42	▲6.88	9.08	4.49	5.84	1.65
小売業	0.66	4.09	8.25	6.20	1.11	3.35	▲0.50	1.83
飲食レストラン業	▲4.75	▲6.82	19.08	20.39	1.84	3.76	▲1.78	7.18

出所：経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは台風の影響による農産物の損失等により2%を超過、コアCPIは1.74%と引き続き2%を下回る』

11月の消費者物価指数(CPI)は、台風の影響による農産物の損失等の影響により、前年同月比+2.08%となった。個別項目では、野菜+19.43%、果物+8.50%、食用油+7.13%の値上げとなった一方、鶏卵は▲17.82%の下落となった。

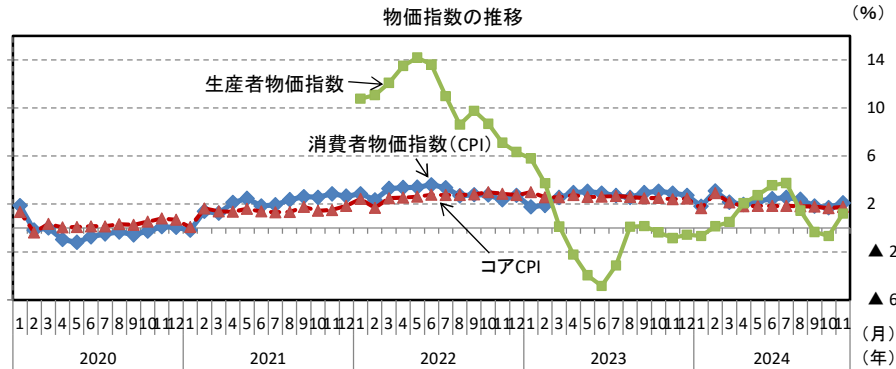
また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.74%となった。

生産者物価指数は+1.18%と2か月ぶりにプラス成長となった。

来月は、青果類の供給が安定すれば、CPIは2%台を下回ると見込まれている。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
消費者物価	▲0.23	1.97	2.95	2.49	2.36	1.82	1.69	2.08
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	1.80	1.79	1.64	1.74
生産者物価	-	-	10.51	▲0.57	1.44	▲0.33	▲0.69	1.18

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

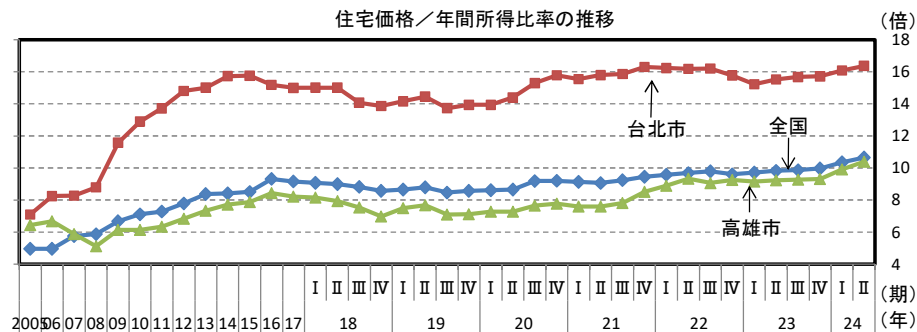
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	133.18	136.20	140.82	146.48
台北市(事実上の首都)	103.65	109.44	113.08	117.54	115.31	117.54	119.56	123.11
高雄市(南部の代表都市)	107.58	118.00	131.59	137.26	133.64	137.26	140.68	149.49

住宅価格/年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.86	9.97	10.35	10.65
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.67	15.71	16.08	16.36
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.27	9.31	9.91	10.39

出所：内政部



7)雇用動向

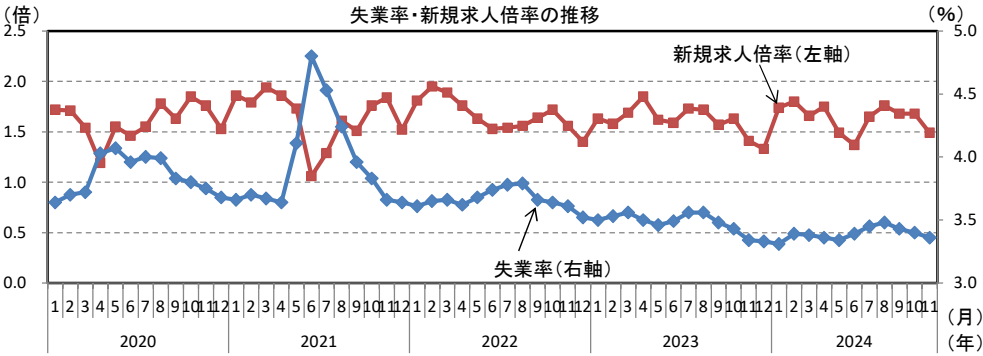
『11月の失業率は前月比▲0.03%pt減の3.40%。雇用情勢は引き続き安定』

11月の失業率は、前月比▲0.04%pt減の3.36%、新規求人倍率は、前月から悪化し、1.49倍となった。
11月の雇用者数は、前月比▲0.03%の3,000人減少、前年比では+0.25%の29,000人増となり、雇用者数合計は、1160.6万人となった。
10月の経常賃金は46,455円で前年同月比+2.63%となった。実質経常賃金は42,725円で前年同月比+0.92%となり、7か月連続のプラス成長となった。
12月は例年春節前の消費拡大シーズンであり、景気が引き続き安定的であれば、失業率はさらに低下すると見込まれている。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.76	1.68	1.68	1.49
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.48	3.43	3.4	3.36
経常賃金(前年同期比、%)	1.39	1.81	2.71	2.23	3.04	3.22	2.63	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	1.63	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.67	1.33	0.92	-

注:失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所:行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

2024年1-11月の企業新設は42,993件(前年同期比+3.44%)、工場新設は4,377件(同+19.85%)。
2024年1-11月の企業倒産は23,395件(前年同期比+0.95%)、工場閉鎖は3,298件(同+19.06%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1~11月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.44
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	19.85
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	0.95
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	19.06

出所:經濟部

9)輸出入

『2024年11月の貿易、輸出は+9.7%、輸入は+19.8%』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1~11月の輸出は前年同期比+9.9%の4,315.0億ドル、輸入は+10.6%の3,571.3億ドルとなった。11月単月では、輸出は+9.7%、輸入は+19.8%であった。
1~11月の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは+1.3%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲6.3%、米国向け+49.9%、シンガポール向け+10.8%、日本向けは▲17.6%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲1.7%であったが、情報通信機器が+64.9%と引き続き輸出全体を牽引した。
1~11月の輸入は、AI需要による輸出の伸びと連動して半導体および情報通信機器が引き続き堅調に増加し、プラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、約26%のシェアを占める電子部品は+25.7%、情報通信機器は+37.8%であった。
財政部は今後の見通しについて、地政学的動向や米中対立といった不確定要素はあるものの、AIの応用関連需要が引き続き拡大しており、台湾の半導体企業は先端プロセスの生産に強みを持つことから、今後も輸出は安定的に増加すると予想した。

(単位:億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年9月	24年10月	24年11月	2024年1-11月
輸出	金額 3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	405.7	413.0	410.9	4,315.0
	前年比 4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	4.5%	8.4%	9.7%	9.9%
うち対中国	金額 1024.5	1259.3	1211.4	957.3	89.4	86.9	86.8	885.8
	前年比 11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	9.9%	▲11.0%	3.2%	1.3%
うち対日本	金額 234.0	292.1	336.2	314.4	22.0	20.5	23.3	235.7
	前年比 0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	0.4%	▲15.7%	▲11.2%	▲17.6%
輸入	金額 2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	334.5	344.3	331.6	3,571.3
	前年比 0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	17.3%	6.5%	19.8%	10.6%
うち中国から	金額 635.7	824.6	839.8	702.2	69.2	70.6	71.9	719.8
	前年比 10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	7.4%	▲4.8%	15.8%	11.3%
うち日本から	金額 459.0	561.5	546.0	443.2	39.6	41.0	38.3	417.4
	前年比 4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	21.3%	5.9%	11.4%	2.7%
貿易収支	金額 587.9	652.8	519.2	805.6	71.2	68.7	79.2	743.7
	前年比 35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲30.9%	19.1%	▲19.0%	6.8%

出所:財政部統計処

②2024年1～11月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	4315.0	100.0%	9.9%	3,571.3	100.0%	10.6%	743.7	6.8%
米国	1015.3	23.5%	49.9%	430.1	12.0%	16.2%	585.2	90.4%
中国	885.8	20.5%	1.3%	719.8	20.2%	11.3%	166.0	▲27.2%
香港	482.2	11.2%	▲6.3%	12.0	0.3%	▲13.3%	470.2	▲6.1%
シンガポール	300.1	7.0%	10.8%	88.3	2.5%	▲0.5%	211.7	16.3%
日本	235.7	5.5%	▲17.6%	417.4	11.7%	2.7%	▲181.8	51.0%
韓国	188.3	4.4%	13.6%	390.2	10.9%	51.1%	▲201.9	118.5%
マレーシア	176.1	4.1%	31.2%	134.0	3.8%	50.1%	42.1	▲6.4%
ベトナム	130.4	3.0%	22.0%	71.8	2.0%	27.1%	58.6	16.3%
ドイツ	62.7	1.5%	▲15.9%	124.7	3.5%	▲3.4%	▲62.0	13.6%
オーストラリア	52.2	1.2%	▲5.4%	136.7	3.8%	▲15.3%	▲84.5	▲20.5%
新南向政策対象18カ国(※)	930.6	21.6%	13.2%					

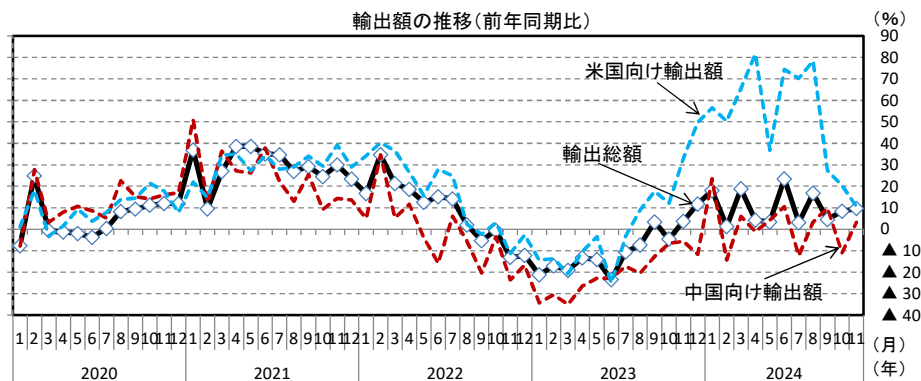
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年1～11月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	42.0	40.2	40.7	37.1
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	4.9%	6.1%	14.6%	▲1.7%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	28.6	29.6	27.5	26.3
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	35.3%	14.9%	32.0%	25.7%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年1～11月の対内直接投資は前年同期比▲30.2%、対外直接投資は+85.7%』

①総額

2024年1～11月の対内直接投資額は前年同期比▲30.2%の75.5億ドルとなった。国・地域別で見ると、英領中米からの投資が24.0億ドルとシェア31.8%を占め最も多い。次いで英国が15.3億ドル、米国が8.7億ドルとなった。

2024年1～11月の対外直接投資額は前年同期比+85.7%の478.6億ドルとなった。国・地域別では、1位は米国で140.7億ドル(シェア29.4%)、2位は英領中米86.0億ドル(18.0%)、3位は新南向政策対象国85.1億ドル(17.8%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが57.9億ドルで最も金額が大きく、次いでベトナム向け9.8億ドル、マレーシア向け6.5億ドルであった。

対外投資の大型案件としては、瑞儀光電によるデンマークのNIL TECHNOLOGY APSに対する3.2億ドルの株式取得などがあった。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年9月	24年10月	24年11月	2024年1～11月
対内直接投資								
金額	92.7	75.9	133.4	112.8	5.3	6.7	10.3	75.5
前年比	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	16.1%	57.5%	▲57.0%	▲30.2%
うち日本から								
金額	9.6	7.3	17.0	6.2	0.2	0.4	0.6	3.4
前年比	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	17.9%	154.5%	266.8%	▲41.6%
うち中国から								
金額	1.3	1.2	0.4	0.3	0.0	0.0	2.8	3.0
前年比	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	▲95.6%	745.2%	42562.5%	984.2%
対外直接投資								
金額	177.1	184.6	150.1	266.1	81.3	4.8	24.8	478.6
前年比	60.7%	4.2%	▲18.7%	77.3%	25.9%	▲90.6%	278.8%	85.7%
うち対日本								
金額	3.9	22.2	0.7	2.1	0.0	0.1	0.3	54.8
前年比	440.0%	470.6%	▲96.7%	193.1%	▲72.1%	314.2%	250.9%	2482.7%
うち対中国								
金額	59.1	58.6	50.5	30.4	1.8	0.9	1.8	36.1
前年比	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	24.0%	▲22.4%	▲43.3%	21.6%

②2024年1-11月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	75.5	100.0%	▲30.2%
英領中米	24.0	31.8%	105.7%
英国	15.3	20.3%	93.0%
米国	8.7	11.5%	13.7%
オランダ	3.8	5.0%	▲54.6%
日本	3.4	4.5%	▲41.6%
シンガポール	3.0	4.0%	▲86.8%
香港	2.5	3.4%	▲37.3%
サモア	2.5	3.3%	172.2%
マレーシア	1.5	2.0%	▲27.8%
ドイツ	1.5	2.0%	▲44.5%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	478.6	100.0%	85.7%
米国	140.7	29.4%	45.9%
英領中米	86.0	18.0%	706.7%
シンガポール	57.9	12.1%	150.8%
日本	54.8	11.5%	2482.7%
カナダ	37.0	7.7%	25122.8%
中国	36.1	7.5%	21.6%
ベトナム	10.6	2.2%	156.1%
マレーシア	9.8	2.0%	14.4%
タイ	7.3	1.5%	277.2%
ドイツ	6.5	1.4%	140.8%
新南向	85.1	17.8%	65.6%

11) 国際収支

『2024年第3四半期は、経常収支は274.8億米ドルの黒字、金融収支は245.0億米ドルの純資産の増加』

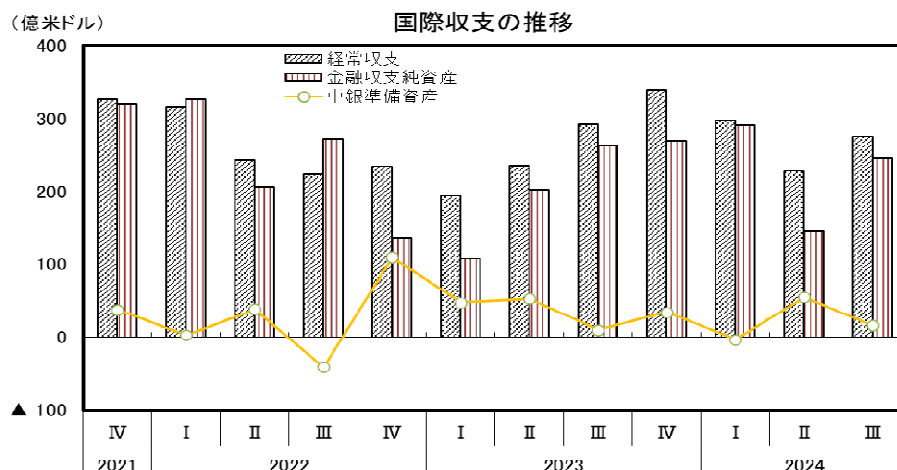
2024年第3四半期の国際収支は、経常収支が274.8億米ドルの黒字、金融収支が245.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が16.1億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲19.5億米ドルの291.7億米ドルの黒字、サービス収支は▲46.0億米ドルの赤字となり、赤字幅は前年同期比▲2.9億ドルの拡大。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+7.4億米ドル増の42.8億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
経常収支	980.9	1183.0	1010.3	1040.9	336.6	291.1	218.2	274.8
うち貿易収支	752.7	879.6	682.4	938.1	298.4	243.1	208.2	291.7
金融収支	490.7	1063.5	947.1	830.9	274.7	291.9	145.7	245.0

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動の影響により、+11.3億ドル増の5,779.7億米ドルとなった』

11月末の外貨準備高は、前月比+11.3億米ドル増の5,779.7億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動を挙げている。

海外投資家が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は8,025億米ドル、外貨準備の約139%となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年8月末	2024年9月末	2024年10月末	2024年11月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,790.6	5,779.3	5,768.5	5,779.7

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『12月末時点の株価(台湾加権指数)は前月末から+772.59ポイント(+3.47%)上昇』

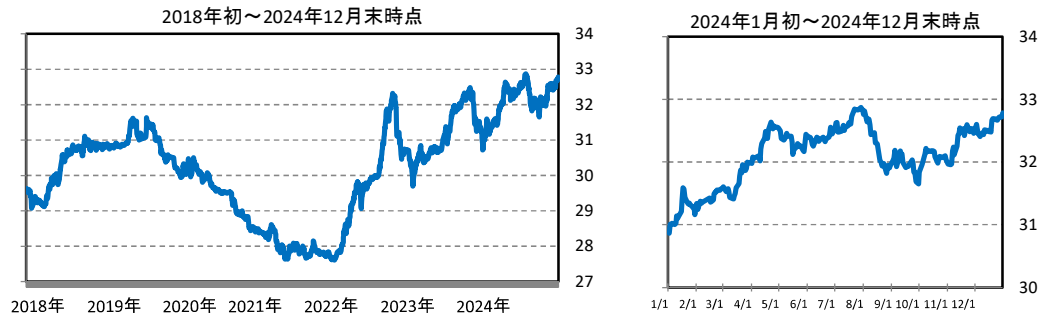
対米ドル・台湾元相場の12月末時点の終値は、1米ドル=32.72台湾元となった。

12月末時点の株価(台湾加権指数)終値は23,035.10ポイントで、前月末から+772.59ポイント(+3.47%)上昇。

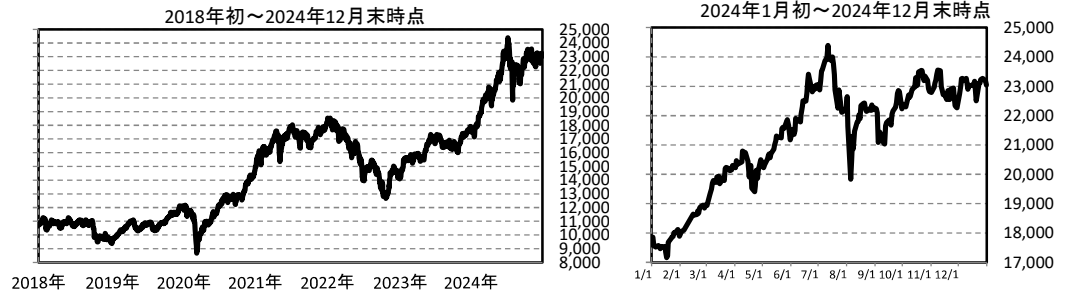
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
1米ドル(期末TTB) =	28.50	27.69	30.70	30.80	31.53	31.99	32.44	32.72
1円(期末TTB) =	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2196	0.2071	0.2147	0.2075
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	22,224.54	22,820.43	22,262.50	23,275.68

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向 『各指標は安定的に推移』

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	4.05	4.07	4.91	4.56
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	5.80	5.60	5.83	5.47
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.820	0.820	0.823	0.821
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.16	0.15	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08	0.07
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.25	0.22	0.28	0.21

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来 『日台間の人的交流は前年より拡大基調が継続』

2024年10月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+6.4%の66.1万人。目的別では、観光45.5万人、業務4.7万人、国別では、中国から前年同期比+53.3%の3.5万人、日本から前年同期比+19.6%の11.7万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+12.7%の47.9万人であった。日台間の交流人口は59.6万人で、前年からの拡大が継続している。

(単位: 人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年1-10月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	61.7	57.5	66.1	620.6
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	4.5%	6.8%	6.4%	24.6%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.7	3.2	3.5	32.9
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	44.9%	39.6%	53.3%	91.3%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	11.2	11.0	11.7	102.2
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	14.3%	15.9%	19.6%	49.1%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	56.4	47.1	47.9	506.5
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	42.4%	22.2%	12.7%	49.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	910,817	937,178	946,656	957,647
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	14,308	16,059	16,105	15,909
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	6,678	7,118	7,116	6,974

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。